

中国企業における農村戸籍者と都市戸籍者*

—「労働生活の質」に関する調査研究(2)—

李 為**

1. はじめに

本稿は、「中国における職業生活意識—「労働生活の質」に関する調査研究(1)」と題する前稿(『関西学院大学社会学部紀要』第82号(1999. 3. 30) pp.197-209)の続編である。今回は調査結果を分析することによって、職業生活意識を中心に、(不)公平感と意識構造に重点におき検討した。とりわけ、組織内(不)公平感と社会的(不)公平感という区別に着目した。

本稿では、農村戸籍者と都市戸籍者の職業選択、「関係」と呼ばれる就職経路、職業移動に対する職業意識から見た地域差について分析をすすめることにする。使用データは、前号にも記したように、中国の近代化に関する研究の一部として、筆者が中国で実施して得たものである。調査票の質問項目は、1979-1985年の関西学院大学を中心とした研究グループの産業班¹⁾が実施した「労働生活の質」に関する従業員意識調査項目をベースにした。企業、合併企業、郷鎮企業、その他の従業員が対象である。回収した有効サンプル数は、1295人分で、有効回収率は約85%であった。地域別でみると、天津701票、北京336票、上海93票、武漢132票、平江県39票となっている。

2. 問題の所在

工業化と近代化が進んでいる中国では、いちじるしい職業分化が起きている。80年代に始まっ

た経済改革の政策によって、農業における余剰労働力は都市部へ移動することになったが、その移動には二つの時期的な特徴がある。第一の特徴は「離土不離郷」(農耕地から離れるけど村から離れない)である。これは80年代で、移動コストの安さが目立ち、郷鎮企業や小型都市の発展に重要な役割を果たした。第二の特徴は「離土又離郷」(農耕地と村から共に離れる)である。90年代に入って、第一の時期に比べ、もっとも大きな利益の獲得を期待しながら東部の沿海都市に移動していた。これによって「民工潮」という社会現象が現われた。すなわち、都市に入った農民は「農民工」と呼ばれ、農民工の規模は次第に拡大しつつあることを指して「民工潮」と呼ばれているのである。「農民工」に呼ばれているのは、農民が農村戸籍を保持しているままで、工業に従事することという意味である。中国国家統計局が実施したサンプル調査²⁾によると、1979年から1988年まで毎年平均54万人ほどの農民工が都市に入ってくる。1993年は3000万人に達した。さらに1998年末に農村から都市への移動人口が8000万人あまりに達した。そのうち女性は4500万人あまり占めている。とくに若い女性(16才から25才までの平均21.2才)がほとんどであるため、「打工妹」(出稼ぎ姉ちゃん)と呼ばれている。本稿で使う農民工という概念は、農村から都市へ出稼ぎのすべての農村戸籍者を指し、業種の如何は問わない。しかし、戸籍制度が存在している今、一口に人口移動といっても、戸籍の移動を伴う人口移動と戸籍の移動を伴わない人口移動を区別する必要がある。戸籍の移

*キーワード：職業移動 関係 戸籍制度

**関西学院大学大学院社会学研究科博士課程後期課程

1) 日本側の調査データと調査票の使用にあたって、その許可を下さった牧正英先生(関西学院大学社会学部教授)、遠藤惣一先生(関西学院大学総合政策部教授)、西山美瑛子先生(元関西学院大学社会学部教授)に感謝を申し上げたい。

2) 『中国青年報』1999. 7. 1

動を伴う人口移動は正式に許可されるものなので、「正式遷移人口」という。これに対して、戸籍の移動を伴わない人口移動は、戸籍登記状況において「暫住人口」あるいは「外来人口」という。すなわち「正式遷移人口」に対して「非正式遷移人口」と呼んで、これらを区別するわけである。最近の調査によるところ、「非正式遷移人口」が都市では増えつつある³⁾。このように、戸籍制度によって人口移動が区別され、「非正式遷移人口」が社会と都市に対してその存在が増しているが、民工潮及び農村余剰労働力の移動のコストも増している。それは90年代に入って、都市部の失業問題が顕著となったが、政策において、就職機会の創出によって失業者数を減らすことと、就業拡大というような政策的な操作によって解決しようとしているが、現実には都市の失業問題は解決されていない。80年代から導入し始めた市場経済は、その市場メカニズムが労働力市場において、徐々に機能しはじめているように見られる。企業は雇用契約制システムを導入し、余剰人員を削減しようとした。しかし、前稿に述べたように、余剰人員を削減することによって伴った失業者は完全失業であると言い難く、「下崗工」と呼ばれている。制度的な立場から、失業しても最低生活水準を維持しなければならないので、一定の生活手当を失業者に与えている。このように、市場メカニズムは都市の失業者間では、それほど顕著な機能が現われていないが、農村戸籍者と都市戸籍者との間では、機能しはじめた兆候が見られる。

本稿では、このような社会的変化を踏まえながら、中国企業の農村戸籍者（農民工）と都市戸籍者（都市住民）における差異がどのようなものかをみてみたい。その前に職業移動や職業地位など、調査に含まれている関連項目についてのいく

かの先行研究を批判的に検討しておこう。

3. 先行研究の問題点

労働力移動と都市における失業の関係に関する研究としては、とりわけ経済学では Todaro⁴⁾モデルがよく知られている。これまで多くの経済学者と政策立案者がそれに影響されてきた。Todaro モデルには二つの結論が含まれている⁵⁾。第一の結論は、移動量と移動率は就職確率の変化に従い変化すること。すなわち、都市の就職チャンスが多ければ多いほど、農村からの労働力移動の規模が増大するが、都市の失業率も上昇する。第二の結論は、都市の就職チャンスは労働力の移動行為に影響するため、農村労働力の移動は基本的に都市の就職確率に対する理解によって移動するか否かという意志決定を行うこと。したがって、移動行為は相当に「盲目的な」行為であると指摘された。さらに都市政策として就職機会の創出への努力は都市失業率への解消にならず、農村労働力の都市へのさらなる移動を導くため、農村からの労働力移動を制御すべきだという政策提言も行った。その根拠は、都市において、**実際収入×就職確率=期待収入** という図式である。就職確率とは都市で仕事につく確率を指す。Todaro モデルでは都市での就職確率と都市の失業率とは逆相関の関係にあるため、すなわち、仮に実際収入が一定とすると、失業率が高ければ期待 (expected) 収入が低くなる。期待収入が低くなればなるほど、農村労働力移動に対する魅力が薄くなる。反対に、失業率が低ければ予想収入が高くなる。期待収入が高くなればなるほど、農村労働力移動に対して魅力的になる。

さらに、Todaro はもう一つの論文⁶⁾で、政策提

3) 『1995全国1%人口抽様調査資料』(中国統計出版社 1997. 1 pp. 538-539)によると、1995年10月1日零時の北京、上海、天津の「住居は当地で半年以上、戸籍は地方」、「住居は当地で半年未満、戸籍登録地から離れて半年立つ」と「住居は当地、戸籍は未定」は、調査人口数に占める割合が北京(13.9%、0.25%、0.48%)、上海(10.7%、0.43%、0.46%)、天津(9.8%、0.25%、0.48%)で、すなわち「非正式遷移人口」は北京14.63%、上海11.59%、天津10.53%である。

4) Michael P. Todaro, A Model of Labor Migration and Urban Unemployment in Less Developed Countries, *American Economic Review*, Vol. 59 March 1969. pp. 138-148

5) ここでの筆者の目的は Todaro の演算数式のモデルについての検討にあるのではなく、それによって得られた結論を検討することにある。

6) John R. Harris and Michael P. Todaro, Migration, Unemployment and Development: A Two-Sector Analysis, *American Economic Review*, Vol. 60 March 1970. pp. 126-142

言として量的にも農村労働力の移動規模を制御する必要があると主張した。この理論の背景は、農村労働力の都市への移動には盲目性があるため、失業状態に陥りやすい。論理的には就職確率と移動規模の関係が成り立つかもしれないが、現在中国の農村労働力の移動という経験的な事実をどの程度説明することができるのだろうか。農民工の職探しはほとんど「関係 *guanxi*」によって実現しているのである。「関係」とは地縁関係、血縁関係、親族関係などのインフォーマルな関係を指す。農民工は都市に入るためのコストとリスクを最小限に収めようという心理的な作用によって、「関係」を利用して、確実に仕事を見つけるまで第一次の職業移動を慎重に行う傾向がある。「関係」を利用することによって就職確率は高くなり、西も東も分からない都市に行って一人で職探をするよりはずっと合理的である。まず、行き先の条件（仕事内容や収入条件など）がよければ、移動の意志決定を行う。農民工は移動しようとするとき、一般的な収入情報と就職情報に従い、移動か否かを決断する方がよほど盲目的な行為である。

次に、最近の中国研究者たちはこの理論に似た論点を主張している。たとえば、社会心理学者沙蓮香⁷⁾は、「農山村から都市に流動してきた「農民労働者」は、城鎮の労働者に就業に影響を与えるだけでなく、城鎮の失業の受け入れ能力にも影響している」と述べている（沙蓮香1998. p. 120）。「農山村の余剰労働力のこの大量の流動は、依然として農山村の余剰労働力の就業要求を満たしていない。新たに増した生産力の成長速度にも追いつけない状態である。反対に「農民工」の形で城鎮の各企業の間流動したりする大量の労働力は、城鎮の就業を非常に困難な状態に陥れて行った。」（*ibid.*, p. 122）。貧困農山村の実地調査結果をあげながら「農山村から都市に流動してきた農民労働者」がとても脅威的な存在となっていることを指摘している。

社会学者李強⁸⁾は、全国規模の調査研究を通し

て、「農民工の職業移動と職業地位」と「都市居民の職業移動と職業地位」の比較を行った。ISEI（*International Socio-Economic Index*）方法を用いて職業地位の上昇・下降を測定した。農民工と都市居民のはじめての職業移動と第二回目の職業移動後の職業地位変化を比較した結果、農民のはじめての職業移動後の職業地位はISEIの（平均）11.27ポイントが上昇したが、都市居民のISEIの（平均）19.13ポイントより低かった。したがって「農民工の職業移動は都市居民のように熟慮した行動ではなく、盲目的な行動である」（李強1999. p. 97）と主張した。続いて、第二回目以降の農民工の職業移動に関しては、職業地位の変化はほとんど見られない。あるいは変化があってもわずかなものである。これに対して都市住民は第一回目とそれ以降の職業移動後の職業地位変化は普遍的に農民工より高い。雇用関係からみると、都市住民と同じように企業身分と企業利益を享受していないため、農民工は都市において彼らの社会地位が就職先の企業地位とあまり関係しない。さらに、農民工は都市での経験的な蓄積がないことや都市戸籍がないため、不安定な立場にいる。したがって、農民工の職業移動前と職業移動後の相関性が低い。逆に、都市住民の職業移動前と職業移動後の相関性は高い。（*ibid.*, 1999. pp. 99-101）

筆者は、中国の場合、農民工の職業移動と職業地位には二つの異なる状況があると考ええる。まず、農民の職業移動は以上に指摘されたように盲目的な行動だとはいえない。途上国の中国社会の特徴は確かに伝統的な要素が存在しているが、伝統的な社会行為はすべて非合理的な行為だといえないと思う。農村労働力の都市への職探しは、ほとんど求人情報や就職情報によらず、社会関係（地縁、血縁、親族など）に頼っているのは事実である。しかし、移動動機からみると、やはり、利益比較の観点に立っている。現在中国の農業は都市の第二次産業と第三次産業に比べると、農業相対的利益は低い。そして、近年の農業生産手段のコ

7) 沙蓮香著／李為訳 「現代中国社会の変動：中国の城鎮の失業に関する研究」『総合政策研究』No. 5 関西学院大学総合政策部研究会 March 1998. pp. 119-129

8) 李強著「中国大陸城市農民工の職業流動」『社会学研究』中国社会科学院社会学研究所 1999年第3期 pp. 93-101

ストは増加しつつある。農業コストの増大による農業収入の減少を意識することによって、移動の意向が強まる。したがって、農民の職業移動は合理的な移動である。もう一つは農民工の第二回目以降の移動に職業地位の上昇がほとんど見られないという事実の根本的な原因は、戸籍身分制の制限にある。確かに農民工自身の問題があるかもしれない。たとえば、教育水準の低さ、特殊技能がない⁹⁾などの問題が存在している。都市居民の条件より確かに劣っているが、学習によって補うことが可能である。身分は社会移動に影響を及ぼすという知見は、すでにマックス・ウェーバーによって指摘されている(M. Weber, 1997)。戸籍身分制の制限は「機会の不平等」をもたらす。次節では、制度¹⁰⁾や政策としての戸籍身分制の問題について詳しく見てみよう。

4. 戸籍身分制における問題点

1949年以降、中国では厳格な戸籍管理制度が実施された。農村と都市という境界線がはっきりと引かれたため、農村戸籍と都市戸籍が長期にわたって閉鎖性を持つことになった。改革開放以前は社会移動率がかなり低い水準にあった。当時は労働者、農民、幹部という三大身分ブロックがあって、同じ身分ブロック内においては身分的な距離間は小さく、個人収入の差もあまりなかった。労働部門と人事部門の区別は、労働部門と人事部門における労働力移動を抑止する結果を生んだ。労働部門は労働者の就職を主管している。人事部門は幹部の移動を主管している。幹部の採用は大学卒業生から国家的統一分配によるか、あるいは人事部門の募集によって採用されて、正式な幹部になる。「国家幹部」として各レベルの人事部門に移動する。職業の選択余地も少ないかわりに、人は働く場所と相対的な安定した関係が保障された。伝統的な戸籍制度は政権の下部構造において機能し、同時に統計調査の基礎である。その機能的な役割は社会治安と政権の安定の維持にあった。

1979年以降、戸籍制度は少し緩和されているが、それでもなお職業移動と職業地位の獲得にとって重要な役割を果たしている。現行の戸籍制度は都市住民と農村住民とに区別し、権利、機会などにおいて両者を差別している。特に政策的に、農村人口が都市人口に変わることを極力制限している。この閉鎖的な人口管理制度は労働力移動の「二元構造」という特徴をもたらした。

農民工の社会移動を中国国内の「労働力市場の二重構造」¹¹⁾によって説明すれば、すなわち、「優位にたつもの」と「劣位に落ち込んでいるもの」という社会現象が存在している。都市に住んでいる人がやりたくない仕事(例えば汚い、きつい、危険な仕事)を農民工がやっている。この二重構造の労働力市場があるこそ、農民工が都市に入ってくる。しかし、筆者が実施した調査によれば、やはり戸籍制度によって農民工が不利な立場にあることが明らかに見えてくる。今回の調査によって得た結果は都市の農村戸籍者が少数人口であり、18.5%を占めている。この数字は『全国1%人口サンプリング調査資料』の結果とほぼ一致している。就職経路についての答えでは、都市戸籍者が友人縁故紹介に頼るのは29.3%であるが、農村戸籍者が友人縁故紹介に頼るのは75%である。正当な経路選択においては都市戸籍者の方が優位にある。居住環境においては都市戸籍者の60.6%が社宅を利用しているのに対して、農村戸籍者の方は15.8%程度である。職業安定度と職務地位から見ても農村戸籍者は都市戸籍者より劣位にある。ここで明らかに **Todaro** が指摘したような「二重構造」のほか、中国の場合の戸籍によって、同じ(都市)企業内における「優位にたつ」都市戸籍者と「劣位にたつ」農村戸籍者との差異はもう一つの「二重構造」を生んでいる。(表1参照)

9) *ibid.*, p. 100

10) ここでいう「制度」は戸籍制度に限定している。

11) Michael P. Todaro 著/鶴川武久訳『発展の経済学』日韓文化出版社 1981. pp. 97-99

＜表1＞ 都市企業における農村戸籍者と都市戸籍者の対比 () は今回の調査度数

比較項目	都市戸籍者	農村戸籍者
出身地	市内（都市と城鎮）(83.1%)	農村（農村と漁村）(89.8%)
就職経路	友人縁故紹介 (29.3%)	友人縁故紹介 (75%)
職業安定度	比較的安定（勤続年数三年以内31.4%）	不安定（勤続年数三年以内76.8%）
居住環境	社宅 (60.6%)	社宅 (15.8%)
職務地位	管理職や技術職の割合が高い (25.3%)	管理職や技術職の割合が低い (6.4%)

今回の調査では、戸籍と現在の職務の関係をクロスさせた結果、都市戸籍者の内訳は労働者50.0%、班長・組長5.6%、現場の管理職3.6%、工場の管理職15.1%、現場の技能管理職0.7%、工場の技能管理職3.8%、技能職一般技能4.3%、専門技術スタッフ7.8%、その他8.5%となっている。農村戸籍者の内訳は労働者88.9%、班長・組長3.8%、現場の管理職0.4%、工場の管理職0.9%、現場の技能管理職ゼロ%、工場の技能管理職0.4%、技能職一般技能3.8%、専門技術スタッフ0.9%、その他9%である（表2参照）。農民工の第二次職業移動は都市戸籍者のような職務における経験的な蓄積がないため、農民工の第二次以降の職業地位上昇度がほとんど都市戸籍者より低い¹²⁾。職務の経験的な蓄積も重要な要素であるが、実際、それより上回る農民工が都市に置かれている状況ははるかに重要ではある。

今回の調査では、戸籍と勤続年数との関係を見てみると、都市戸籍者の勤続年数は比較的バランスに取れているが、農村戸籍者の勤続年数は一年

以内44.7%、一年以上二年以内24.9%、二年以上三年以内7.2%、三年以上四年以内10.5%、四年以上六年以内7.6%、六年以上十年以内2.5%、十一年以上二十年以内1.3%、二十年以上は1.3%であった。農村戸籍者の勤続年数は八割近い三年以内である（表3参照）。戸籍と現在の職種につくまでの経路の関係は、農民戸籍者の19.8%が「職種がずっと同じ」と答え、都市戸籍者の13.8%より高い。新卒配属においても都市戸籍者の26.2%に対して。農村戸籍者は10.8%であった。（表4参照）

さらに今回、天津での調査では、次の事例があった。元農村戸籍の大学卒業生はしばしば企業の採用対象から外された。また、就職活動をやっている大学生Aさんは、広告の求人情報を見て、応募しに行ったが、応募の第一の条件はもとの都市戸籍の人でなければならないと限定され、ショックを受けた。採用側の企業の説明では上層部門の規定があるから採用ができないと言われた。確かに農村戸籍人口の都市への移動を制限しようとい

＜表2＞ 戸籍と現在の職務のクロス表

		現在の職務									合計	
		労働者	班長・組長	現場の管理職	工場の管理職	現場の技能管理職	工場の技能管理職	技能職一般技能職	専門技術スタッフ	その他		
戸籍	都市戸籍	度数	514	57	37	154	7	39	44	79	87	1018
	戸籍の%	50.5%	5.6%	3.6%	15.1%	.7%	3.8%	4.3%	7.8%	8.5%	100.0%	
農村戸籍	度数	209	9	1	2		1	9	2	2	235	
	戸籍の%	88.9%	3.8%	.4%	.9%		.4%	3.8%	.9%	.9%	100.0%	
無戸籍	度数	6	1					2		1	10	
	戸籍の%	60.0%	10.0%					20.0%		10.0%	100.0%	
合計	度数	729	67	38	156	7	40	55	81	90	1263	
	戸籍の%	57.7%	5.3%	3.0%	12.4%	.6%	3.2%	4.4%	6.4%	7.1%	100.0%	

(p<.00000 Missing=38)

<表3> 戸籍とこの会社の勤続年数のクロス表

			この会社の勤続年数								合計	
			1年以内	1年以上 2年以内	2年以上 3年以内	3年以上 4年以内	4年以上 6年以内	6年以上 10年以内	11年以上 20年以内	20年以上 30年以内		30年以上
戸籍	都市戸籍	度数	173	75	76	53	126	231	189	98	12	1033
		戸籍の%	16.7%	7.3%	7.4%	5.1%	12.2%	22.4%	18.3%	9.5%	1.2%	100.0%
	農村戸籍	度数	106	59	17	25	18	6	3	3		237
		戸籍の%	44.7%	24.9%	7.2%	10.5%	7.6%	2.5%	1.3%	1.3%		100.0%
	無戸籍	度数	5	3				1	1		10	
		戸籍の%	50.0%	30.0%				10.0%	10.0%		100.0%	
合計	度数	284	137	93	78	144	238	193	101	12	1280	
	戸籍の%	22.2%	10.7%	7.3%	6.1%	11.3%	18.6%	15.1%	7.9%	.9%	100.0%	

(p<.00000 Missing=21)

<表4> 戸籍と現在の職種につくまでの経路はのクロス表

			現在の職種につくまでの経路は					合計	
			職種はず っと同じ	職種は前と 変わった	転職後の 職種同じ	転職後の職 種変わった	新卒配属		その他
戸籍	都市戸籍	度数	130	255	74	157	246	78	940
		戸籍の%	13.8%	27.1%	7.9%	16.7%	26.2%	8.3%	100.0%
	農村戸籍	度数	42	65	7	36	23	39	212
		戸籍の%	19.8%	30.7%	3.3%	17.0%	10.8%	18.4%	100.0%
	無戸籍	度数	1	3		3		1	8
		戸籍の%	12.5%	37.5%		37.5%		12.5%	100.0%
合計	度数	173	323	81	196	269	118	1160	
	戸籍の%	14.9%	27.8%	7.0%	16.9%	23.2%	10.2%	100.0%	

(p<.00000 Missing=241)

う政策的な意図もあるが、企業側の本音はむしろそれを口実に、元農村戸籍の卒業生が企業に入ってから、住宅提供などの生活面での面倒を見なければならないことや、元現地の都市戸籍の卒業生を採用するなら、「面倒」なことが少なくすむという腹があるのかもしれない。農村から都市の大学に進学した大学生は、入学した時点からもとの農村戸籍を都市の所在大学に移動し、卒業就職したとき、就職先企業の所在地に従い、戸籍を再び移動させる。現在、多くの企業の求人は学歴、専門技能、資格または試験といった能力によって人材を集めているが、Aさんの例から見ると、これ以前の問題が存在しているように思われる。

農村戸籍者は職業地位を上昇させるため、大学に進学するというコースがあるが、改革以前の計画体制では統一分配という卒業後の保証があった。しかし、現在は、市場競争の原理を導入しつつある中で、そういった保証はなくなり、自分の

努力によって職探しをしなければならない。都市での大学四年間ではどれほどの「関係」が作れるかが、卒業就職を左右するだろう。もちろん、中には都市戸籍の相手と結婚するという選択肢もあるが、結婚してもすぐ都市戸籍を得られるわけではない。都市での就職が決まれば、就職先が発行した証明書を持って戸籍移動の手続きが可能になる。昨年末から検討され始めているが、既婚夫婦が生まれた子供は父親あるいは母親のどちらかが都市戸籍であれば、その子供は都市戸籍をとれるという法的な改正が行われようとしている。現在各地方でそれぞれの地方の状況に照らして、法的な規定を定めているようである¹³⁾。一種の国内移民政策だと考えられる。

以上の分析から、企業の農村戸籍者と都市戸籍者の基本的な差別をもたらしたのは、完全に政策選択の結果であり、移動には戸籍という伝統的な体制が依然として介在していることが分かる。

13) 『中国青年報』1999. 7. 1

5. 「関係 (guanxi)」という就職経路

どんな社会でも一つの職業獲得は社会構造の要素および就職者の主観的能力とチャンスなどの要素的な相互作用によって実現される。理想的な職業につきたいという主観的な就職期待は不可能に近い。改革以前の計画経済においては、社会構造的な要素は個人の就職を大きく左右した。個人的な要素は影響していないように見えるが、しかし、実際には、政治的態度、戸籍身分制度、家庭のような親族関係と社会関係のような要素が個人の就職獲得にも影響を与えている。前節では戸籍身分制度に問題を指摘してきたが、次に就職経路について検討してみたい。

就職経路は歴史的にみて、主に三つのものが考えられる。第一は、計画経済の時代の経路は国家統一分配であった。この種の経路は計画経済体制に依存していた。現在は、市場経済の導入によって、この経路は昔ほど主要な経路ではなくなったが、一定の範囲で依然として機能している。第二は、労務市場と言う経路である。この種の経路は労働職業紹介所、広告求人、マスメディア、雑誌などの求人情報による供給と需要といった市場的労働力関係による。第三は、社会関係である。社会学ではソーシャルネットワークという概念で説明しているが、これは就職経路にとっての一つの社会的資源として役割を果たしている。中国における日常的な表現は「関係」あるいは「路子(luzi)」である。この関係は個人間の特定な関係を指す。たとえば、家族成員、親族関係、同窓生、同僚、同郷、友人などのような「関係」で、人々はこれらの関係を通して多様な協力関係を作り上げている。この「関係」は中国では特に発達している。筆者が今回の調査によって得た結果によれば、「この会社に入るようになった経路は」という質問に対する答えは、都市戸籍の場合、家族親族友人縁故紹介29.3%、労働職業紹介所24.7%、卒業時の分配措置11.3%、新聞雑誌の広告2.8%、退職父母の代わりで1.6%、正規の人事異動15.2%であった。農村戸籍の場合、家族親族友人縁故紹介75.0%、労働職業紹介所19.5%、卒業時の分配

措置1.7%、新聞雑誌の広告1.3%、退職父母の代わりでゼロ%、正規の人事異動1.7%であった。無戸籍の場合、家族親族友人縁故紹介60.0%、労働職業紹介所10.0%、卒業時の分配措置10.0%、新聞雑誌の広告10.0%、退職父母の代わりで10.0%、正規の人事異動ゼロ%であった(表5参照)。労働職業紹介所と卒業時の分配措置を選択したパーセンテージを見ると、農村戸籍者は都市戸籍者より低い。特に農村戸籍者の卒業時の分配措置はわずか1.7%である。同時に、新聞雑誌の広告によるのは、農村戸籍者と都市戸籍者は両方とも低い。労働職業紹介所を通じた職業探しは必ずしも社会関係によるとは限らないが、農村戸籍者と都市戸籍者との差はそれほど大きく開いていない。都市戸籍者の卒業時の分配措置と正規の人事異動によるものはあわせて37.5%占めている。農村戸籍者との差が大きく開いている。

続いて「あなたは日常生活の中で何かするとき、より考慮するのは何ですか」と言う質問に対する答えは、都市戸籍の場合、法律16.3%、国家政策9.9%、道徳32.5%、人間関係39.7%、その他1.7%である。農村戸籍の場合、法律7.3%、国家政策6.0%、道徳41.4%、人間関係44.8%、その他0.4%である。無戸籍の場合、法律10.0%、国家政策ゼロ%、道徳40.0%、人間関係50.0%、その他ゼロ%である(表6参照)。この研究と関連して、政治学の立場から閔萃¹⁴⁾の研究(1985年実施した調査研究)では、同じ「あなたは日常生活の中で何かするとき、より考慮するのは何ですか」に対する答えは、法律または政策32.33%、倫理および人間関係65.32%であった(N=1715)。そのうち、労働者は法律または政策30.9%、倫理および人間関係67.11%であった(N=372)。農民は法律または政策28.96%、倫理および人間関係68.63%であった(N=471)。年齢と文化教養のレベルにおいて全体平均で倫理および人間関係六割以上を超えていた(閔萃1991, p. 256)。今回の調査データと比べると(筆者の1998年と閔の1985年)、法律または国家政策:(李)23.6% < (閔)32.33%、倫理(道徳)および人間関係:(李)74.9% > (閔)65.32%である。13年の間に、特に倫理(道徳)および人間関係を

14) 閔萃著/丸山昇監訳『中国の政治文化—なぜ民主主義が育たないのか—』田畑書店 1991. pp. 185-265

＜表5＞ 戸籍とこの会社に入ようになった経路のクロス表

	この会社に入ようになった経路								合計
	家族親族友人縁故紹介	労働職業紹介所	卒業時の分配措置	新聞雑誌の広告	退職父母の代わりで	正規の人事異動	その他		
都市戸籍	度数	299	252	228	29	16	155	43	1022
	戸籍の%	29.3%	24.7%	22.3%	2.8%	1.6%	15.2%	4.2%	100.0%
農村戸籍	度数	177	46	4	3		4	2	236
	戸籍の%	75.0%	19.5%	1.7%	1.3%		1.7%	.8%	100.0%
無戸籍	度数	6	1	1	1	1			10
	戸籍の%	60.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%			100.0%
合計	度数	482	299	233	33	17	159	45	1268
	戸籍の%	38.0%	23.6%	18.4%	2.6%	1.3%	12.5%	3.5%	100.0%

($p < .00000$ Missing=33)

＜表6＞ 戸籍とあなたは日常生活の中で何かするときに、より考慮するのは何ですかのクロス表

	あなたは日常生活の中で何かするときに、より考慮するのは何ですか					合計	
	法律	国家政策	道徳	人間関係	その他		
都市戸籍	度数	160	97	319	390	17	983
	戸籍の%	16.3%	9.9%	32.5%	39.7%	1.7%	100.0%
農村戸籍	度数	17	14	96	104	1	232
	戸籍の%	7.3%	6.0%	41.4%	44.8%	.4%	100.0%
無戸籍	度数	1		4	5		10
	戸籍の%	10.0%		40.0%	50.5%		100.0%
合計	度数	178	111	419	499	18	1225
	戸籍の%	14.5%	9.1%	34.2%	40.7%	1.5%	100.0%

($p < .00000$ Missing=6)

選ぶ行為が強めていることが読み取れる。この変化において、筆者は市場メカニズムが少しずつ機能し始め、人々が制度的な制限を回避するように、努力しはじめたためと解釈している。

表6に見られるように、法律と国家政策を選んだ割合は都市戸籍の方が農村戸籍者より高い。道徳と人間関係を選んだ割合は都市戸籍の方が農村戸籍者より低い。全体から見ると、道徳と人間関係を選択する割合が法律と国家政策を選択するより高い。すなわち、日常行為の基準に関して、法的意識よりむしろ倫理意識が強い。それは欧米の法的意識と異なる意味をする。欧米における法の意味は公平、正義である。中国における法の意味は「刑」である。これは歴史的要因にある(関, 1991, pp. 222-224)。法的意識の薄弱は権力に対する依存度の強いという解釈も可能である。

個人はこれらの社会関係という資源の獲得によって相互的な協力関係を築いていく。中国の「関係」も一つの資源として、人々の日常活動中に織

り込まれている。農民工の都市への職探しは、「関係」を通じて、正式な雇用契約関係を結ぶ前に、一種の準雇用契約の状態を獲得することができる。これによって移動した後に一から職探しをするよりは現実性が高くなり、移動に伴うコストとリスクも減少される。「関係」のような社会資源の利用はほとんど感情的な要素によって構成されている。そこには非合理的な一面があり、近代化と工業化が進んだ段階での市場競争原理の導入という合理化原理とは、確かに矛盾している。市場競争と市場化がいつそう成熟度によって利用の度合いが少なくなるかもしれないが、今回の調査では都市と農村で「関係」を選ぶ割合の違いが見られるようである。「関係」という社会資源は、中国における職探しにとってきわめて現実的に機能している。むしろ、市場化へのプロセスにおいて、職業移動と職業地位の上昇にとって重要な手段である。したがって、農民工の職業移動は目的と手段とも合理的な行動であるように思われる。

6. 結び

以上の分析を通して、中国の職業移動と職業地位における戸籍身分という制度的な要因および社会関係という視点から検討し、いくつかの結論が得られた。第一に、現在中国社会の特徴は法律的な社会よりむしろ倫理的な社会である。第二に、農民工の職業移動は盲目的なものではなく、彼らが置かれている社会環境と彼らの職業動機と関係している。第三に、もし中国の近代化をはかる一つの指標を倫理的な社会から法律的な社会へと変わっていくだろうと考えるなら、その仮説は「関係」の強弱変化によって評価することができるだろう。すなわち、「関係」の強度が次第に弱まっていくのではないかと。しかし、就職経路という経験的な事実から、倫理的な感情が合理的な市場経済を超越しようという傾向もある。したがって、第三の結論についてさらなる検討が必要であると思う。

今後の研究課題として、次のような先行研究が指摘されたことを踏まえて進めたい。たとえば Gilbert Rozman¹⁵⁾たちの研究では、旧ソ連・日本・中国の比較研究の視点から、中国近代化について、社会統合 (integration) の要件から中国における職業選択の動機に関して11項目の要素を列挙した。(1) すぐ手に入る給料とボーナスの誘惑。給与とボーナスにおいて、改革以前の中国では年功的な要素 (政治思想的な要素は大きなウェートを占めた) による昇給と昇進 (昇進においてそれほどチャンスが多くなかったのに) が一般的であった。70年代末まではボーナスは刺激要素として発達しなかった。改革以後、給与とボーナスの役割が重視され、思想重視から金銭重視に転換した。(2) 仕事と関わる家庭利益、たとえば居住、医療保険、年金など。家庭利益においては主に三つの層がある。上の層はもっとも有利な層である。この層の人は国家の職員と大都市の国营企業の従業員である。公的な医療費を受けられるし、住宅や退職金を享受することができる。中の層には県あるいは人民公社といったレ

ヴェル国营部門で働いている人々がいる。下の層には家庭利益を得るチャンスがほとんどない農民あるいは都市部の街道工場に働いている労働者がいる。(3) 非合法的な個人所得。職業地位を利用して貴重商品や個人の利益を獲得する情報が得られる。(4) 仕事先の場所の魅力。通勤時間のかからないと、自分が住んでいるところや親族に近いこと。(5) 長期的な機会に恵まれること。たとえば仕事の保障と社会から尊敬されること。(6) 創造性のある仕事。すなわち、労働条件がそのたの選択可能な仕事より退屈でないこと、疲れないこと。(7) 正当化された賛美や崇拜。たとえば名誉や大衆の喝采を獲得すること。(8) 所属企業からの支持。(9) 所属企業あるいは組織全体の集団利益。(10) 個人利益。(11) 強迫。これは少数の刑務所に入れられた人に対する強制労働を指す。これらの項目の諸要素は人々の意識に潜在して、職業選択の動機として、制度的な、政策的な要素と対抗していたことが指摘された。すなわち、旧経済体制では物的な刺激は近代化の発展にとって不利であるとして、なるべく物質的な刺激を弱めさせることによって近代化の発展にプラスに働くようにした。(Gilbert Rozman 1981, pp. 473-478)。

Rozman たちの分析においては、人間の職業動機が如何に制度的なものに対して逆機能的に働いているかを、これらの項目を通して明らかにしようとしてきた。筆者が中国でのフィールドにあたって、今回のデータからも「戸籍」という制度的な制限から生まれた農民工たちの職業選択行為には彼らの職業選択動機と深く関わっている要素が含まれている。今後のデータ分析を通して、これらの職業選択動機と深く関わっている諸要素を実証的に検討していき、明らかにしたい。確かに職業選択と職業移動は人間の動機と密接に関係しており、偶然性的な要素も働いているとはいえ「意図的」も、希望と実際の欲求も含まれている。したがって、全体としてみれば合理的な判断のプロセスであるといえる。もし現在の中国における社会移動が非合理的な移動 (盲目的) であるというなら、それは制度の非合理性によってもたらされ

15) Gilbert Rozman (Edited) *THE MODERNIZATION OF CHINA*, The Free Press, New York 1981. pp. 473-478.

たのだといわざるを得ない。

参考文献：

1. Michael P. Todaro, A Model of Labor Migration and Urban Unemployment in Less Developed Countries, *American Economic Review*, Vol. 59 March 1969. pp. 138-148
2. John R. Harris and Michael P. Todaro, Migration, Unemployment and Development: A Two-Sector Analysis, *American Economic Review*, Vol. 60 March 1970. pp. 126-142
3. Gilbert Rozman (Edited) *THE MODERNIZATION OF CHINA*, The Free Press, New York 1981.
4. Michael P. Todaro 著／鶴川武久訳『発展の経済学』日韓文化出版社 1981. pp. 97-99
5. M. weber 著／林栄遠訳『経済与社会』商務印書館 1997
6. 閔萃著／丸山昇監訳『中国の政治文化—なぜ民主主義が育たないのか—』田畑書店 1991
7. 沙蓮香著／李為訳 「現代中国社会の変動：中国の城鎮の失業に関する研究」『総合政策研究』No. 5 関西学院大学総合政策部研究会 March 1998. pp. 119-129
8. 李強著「中国大陸城市農民工的職業流動」『社会学研究』中国社会科学院社会学研究所 1999年 第3期 pp. 93-101
9. 全国人口抽樣調查弁公室編『1995中国1%人口抽樣調查資料』中国統計出版社 1997. 1
10. 『中国青年報』1999. 7. 1

Urban family register and Rural family register in China: Survey studies of “Quality of Working Life” —— (2)

ABSTRACT

This paper is the first survey study in China on Occupational Life Consciousness. The survey was conducted in *Tianjin, Shanghai, Beijing, Hunan, and Hubei* in January of 1998, March of 1998 (Second Survey), and September of 1998 (Tertiary Survey), to learn about Chinese “Quality of Working Life” under the following headings:

1. The beginning
2. The questions
3. The questions asked in the previous study
4. The question of Family register institution
5. Guanxi is expected in the course of employment
6. Postscript

Key words: Occupational mobility, Guanxi, Family register institution